

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第78号

2021年2月25日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1 階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel:080-2678-5973 E-mail:office@np-japan.org

Website: http://np-japan.org/

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- | | | |
|----------------------------------------|------------|----|
| ・【巻頭言】「抵抗のかたちと希望」
—3・11、沖縄、上関の経験から— | 共同代表 君島 東彦 | 2 |
| ・【3月27日 討論集会案内】 | 事務局長 安藤 博 | 3 |
| ・NP活動の近況 | 理事 大橋 祐治 | 5 |
| ・沖縄報告 | 共同代表 大畑 豊 | 11 |
| ・理事会報告 | 事務局 | 19 |
| ・冬季カンパ御礼 | | 裏面 |
| ・総会案内 | | 裏面 |



【南スーダンで非暴力トレーニングを受ける女性たち】

【巻頭言】

抵抗のかたちと希望

——3.11、沖縄、上関の経験から

共同代表 君島東彦

私たちはコロナ禍で東日本大震災・東電福島第一原発事故から10年目を迎えます。〈3.11〉がもたらしたものの中には、反原発運動、その後継といえる反レイシズム運動・安保法制反対運動等の新しい抵抗の表現があります。3月27日のNPJ主催の集会は、3.11後の路上の抵抗運動の一員として行動し、思考する中からつかみとった新しい抵抗の知と希望をまとめた田村あずみ著『不安の時代の抵抗論——災厄後の社会を生きる想像力』

(花伝社、2020年)を取り上げます。この本の著者・田村さんのメッセージ、この本を世に出した編集者・大澤茉実さんの思いを聴いたうえで、沖縄と上関で、米軍基地あるいは原発への抵抗運動が続いている大畑豊さんと前田恵子さん(それぞれNPJ理事)の報告・コメントを聴いて、いま抵抗はどのようなかたちで可能なのか、希望はどこにあるのか、考えたいと思います。

ところで、非暴力平和隊と田村さんとは縁が深いのです。非暴力平和隊が初めてメディアで取り上げられたのは、2001年4月13日の朝日新聞朝刊の記事においてです。「丸腰の市民ら、9条の理念を紛争地で実践」という本田雅和記者による特集記事です。この記事を読んだ立命館大学学生、田村あずみさんは、ただ

ちに札幌の北海学園大学に勤務していた君島に連絡をとり、2ヶ月後、6月30日に立命館大学で非暴力平和隊の説明会を開催しました。

田村さんは大学卒業後、5年間の新聞社勤務を経て、英国のブラッドフォード大学大学院に留学し、平和学の博士号を取得して帰国しました。田村さんの博士論文は、Post-Fukushima Activism: Politics and Knowledge in the Age of Precarityというタイトルで英国の出版社、Routledgeから2018年に出版されました。田村さんは、3.11後の反原発運動に参加する中から新しい抵抗のかたちを体感、体得して、この研究をまとめました。

3.11後の反原発運動は日本における新しい社会運動のあり方を提示したと思いますが、その後継として、反レイシズム運動、および安保法制反対運動があるといえます。安保法制反対運動において、大学生によるSEALDsという運動が現れました。立命館大学の学生としてSEALDs KANSAIに参加した大澤さんは、大学卒業後、花伝社という出版社に勤務しました。2018年9月に、編集者として田村さんの研究に出会い、田村さんの研究者としての姿勢に共感して、著作を依頼しました。それが今回取り上げる『不安の時代の抵抗論』です。

今回の集会は田村さんと非暴力平和隊の20年ぶりのコラボレーションといえるでしょう。多くの会員のみなさんのご参加をお待ちしております。

もたらした反原発運動、その後継といえる運動・安保法制反対運動等」に関わってきた NPJ の仲間の報告・コメントを聴き、いま抵抗はどのようなかたちで可能なのか、希望はどこにあるのかを考える集まりです。

3.11 から 10 年で襲ってきたのがコロナ、人と類の歴史を変えようとする災厄です。そのウィルスは、自ら様々に変異をとげつつ、日本に、世界に様々な異変をもたらしています。自殺。店を閉めざるを得なくなった居酒屋さん、閉じこもりを強いられた高齢者など、日本では 2009 年の 3 万 2845 人から 2019 年の 2 万 169 人まで毎年減少を続けていましたが、2020 年は 2 万 919 人と 11 年ぶりに前年より増加。特に女性の自殺者が 900 人近く増えています。

他方で、ものを作らず情報を転がす IT 産業の GAFA (グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル) は、コロナどこ吹く風で巨利をあげています。自殺に追い込まれるほどの経営苦境が広がっているなか、何故か株はね上がり、2 月 15 日の東京株式市場日経平均は 1990 年 8 月以来 30 年 6 カ月ぶりに 30,000 円の大台をつけました。

コロナがもたらした異変の最たるものは、「会うな、集まるな」の三密統制のなかで連携/連絡/交流の機会を作ろうとする企てでしょう。個々人、地域間、国家間で様々なかたちでこの「寄らずに会う」試みが広がっています。

わたくしたちも及ばずながら、この「寄

らずに会う」試みに踏み込んでいます。昨年 9 月 27 日の憲法討論集会【憲法】もそうでしたが、この 3/27 日集会も文京シビックセンターの会場にお越しになる方より場外でオンライン (テレビ) 会議に参加されるの方が恐らく多いでしょう。コロナ感染に対する警戒から会場に「集まる」ことを避ける方が多くなって顔を合わせる機会を失うのはさびしいことです。しかし、ものは考えようです、これまでは東京や京都で開催される集会には参加が難しかった北海道や沖縄のような遠距離にお住まいの方たちも、オンラインならたとえば千葉県や奈良県の方たちと同じように参加できるようになっています。

既に大学の授業は、テレビ会議で行うことが定着しています。コロナによる分断を克服し、3/11 以降の「路上の抵抗運動」が狭い地域で孤立することなく国際的な広がりを持った連帯にもつなげていく積極歴な可能性をもっていることも大事にしていきたいと思います。

○会場での注意事項

(新型コロナウイルス) :

1. 入場人数制限 : 39 名 (定員 120 名)
2. 会場入り口で体温測定させていただき、アルコール消毒液を用意いたします
3. 会場は定期的に換気いたします
4. その他の注意事項

* ソーシャルディスタンス (2m) 遵守、マスク着用、近距離での会話を避ける、名簿作成にご協力お願いします

NP 活動の近況

理事 大橋祐治

NP 活動の近況について、NP ウェブサイト掲載の 2019 年度活動報告とトピックスから概要を報告します。

(1) 2019 年度 (1~12 月) NP 収支とスタッフの概要 (頁 7~9 参照)

①. 収入について

- ・前年度比 11%増加 (14.6→16.3m\$)
- ・政府機関の比率が 78%から 82%に増加し、個人・基金・宗教団体が 14%から 11%に減少し、NP に自由裁量の余地が少なくなっています。国連は 8%から 7%と微減です。

②. 支出について

- ・南スーダンの比率が 55%→65%と大幅増加、その他の拠点はそれぞれ減少しています。中東は大幅人員増加にもかかわらず支出比率は 13%→10%と減少。

③. スタッフについて

- ・合計は 355 名で、前年の 275 名から大幅増加です。中東 (イラク) の増加 (16 名→66 名) が主要因で、南スーダンも 190 名→216 名に増加、その他地域、サポートは前年とほぼ変わらずでした。

(2) 活動拠点の状況

①. 南スーダン・プロジェクト

- ・2010 年より活動開始しています。本部を首都 Juba に置き、Bentiu, Rumbek, Aburoc, Wau に拠点を持つほか、Mobile Teams を編成、現在 NP の最大のプロジェクト

です。Wemen Protection Teams の活発な活動に加えて、Youth Protection Teams のトレーニングも行われています。2020 年 2 月に新国民統一暫定政府が設立され、キール大統領と対抗していたマシヤールが第一副大統領に復帰、今後の推移が注目されています。

新型コロナウイルス対策として Task Force を立ち上げました。NGOs の多くが南スーダンから引き揚げている中、NP は 90%のスタッフが留まって活動を継続、COVID-19 対策にも協力しています。

②. フィリピン・プロジェクト

- ・2007 年、ミンダナオのイスラム自治政府 (バンサモロ) 設立合意を目指してフィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線 (MILF) の和平協定締結への協力を求められて活動を開始、NP は国際監視団のメンバーの一員としても活動しています。ドゥテルテ政権は、南部ミンダナオ島での和平プロセスも重要課題と位置付け、2018 年 7 月にイスラム教徒による自治政府樹立を認める「バンサモロ基本法」が成立、住民投票を経て 2019 年 2 月にはバンサモロ暫定自治政府が発足し、2022 年のバンサモロ自治政府樹立を目指したプロセスが進展しています。

③. イラク・プロジェクト

- ・NP は国連の支援の下 2017 年 4 月からクルド自治政府首都アルビル (Erbil) に拠点を設置し、国内難民の支援とクルド自治政府とイラク政府の緊張関係から生じうる紛争への対応を主として活動を開

始しました。NP Camps teamは、西方モースル近辺でチグリス川沿いのハマニアリアル（Hammam al Alil）とジェッタ（Jeddah）にある国内難民キャンプでコミュニティ・治安フォーラム、婦人グループ、青年グループと定期的会合を持ちながら護衛的同行などの支援活動を行っています。また、NP Mobile Teamは、クルド自治区の境界線近くに位置するサラハッディン（Salah al Din）地域—この地域の主都市はチクリートで、サダム・フセインが逮捕されまた、日本人外交官2名が殺害されたところ—にある難民キャンプで活動しています。モスルをはじめこの地域はかつて ISIS の支配地域であったため特に Hammam al Alil の難民キャンプにはモスルからの難民が多く、その中には ISIS と関係した家族も多数あり難民の構成も複雑であります。

④. ミャンマー・プロジェクト

・2012年、ミャンマー政府と市民社会からの招聘を受けてヤンゴンに拠点を置きミャンマーの和平プロセス（少数民族との平和協定）への参加を開始以来、休戦協定の順守の監視活動、そのための現地人のUCPトレーニングなどを行ってきました。また、ここ数年、国際移住機関と協力し、バングラデシュに避難した少数民族ロヒンギアの支援にもあたっていました。昨年11月の総選挙の応援も行いました。今回の国軍のクーデターに対しNPは対外的に声明を発表していません。Non-partisanshipの原則によるものと思われます。

（3）トピックス

①. NPによるダルフル（スーダン）非暴力トレーニング実施の成果：

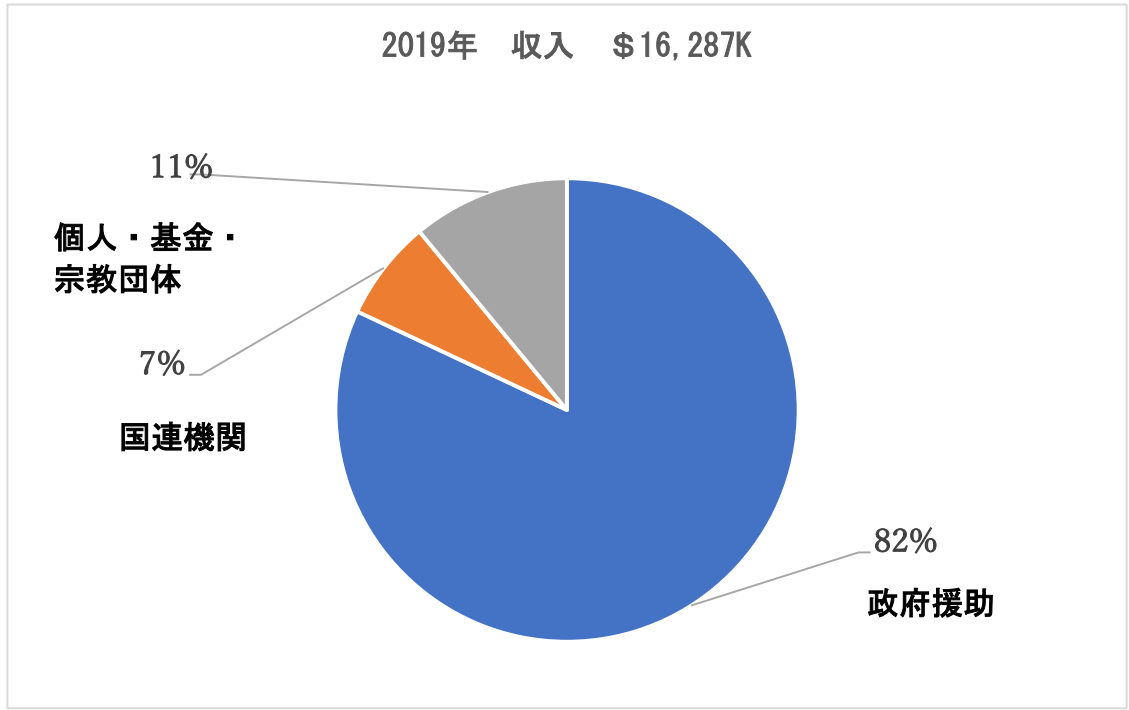
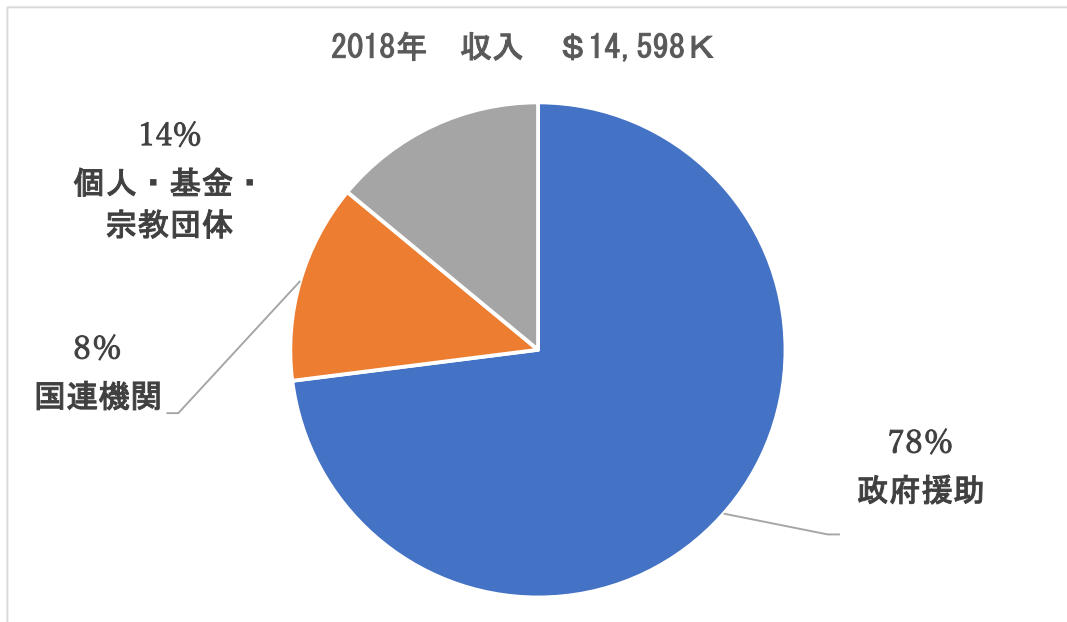
・NPは、ダルフル国連・AU合同ミッション（UNAMID）の資金援助を受けて、2020年半ばに8週間の非暴力トレーニングを2回実施しました。参加した若者、NGOリーダー、UNAMIDスタッフ達は、非暴力による和平推進がより現実的であることを学び、和平実現に向けて連携を強めているとのことです。

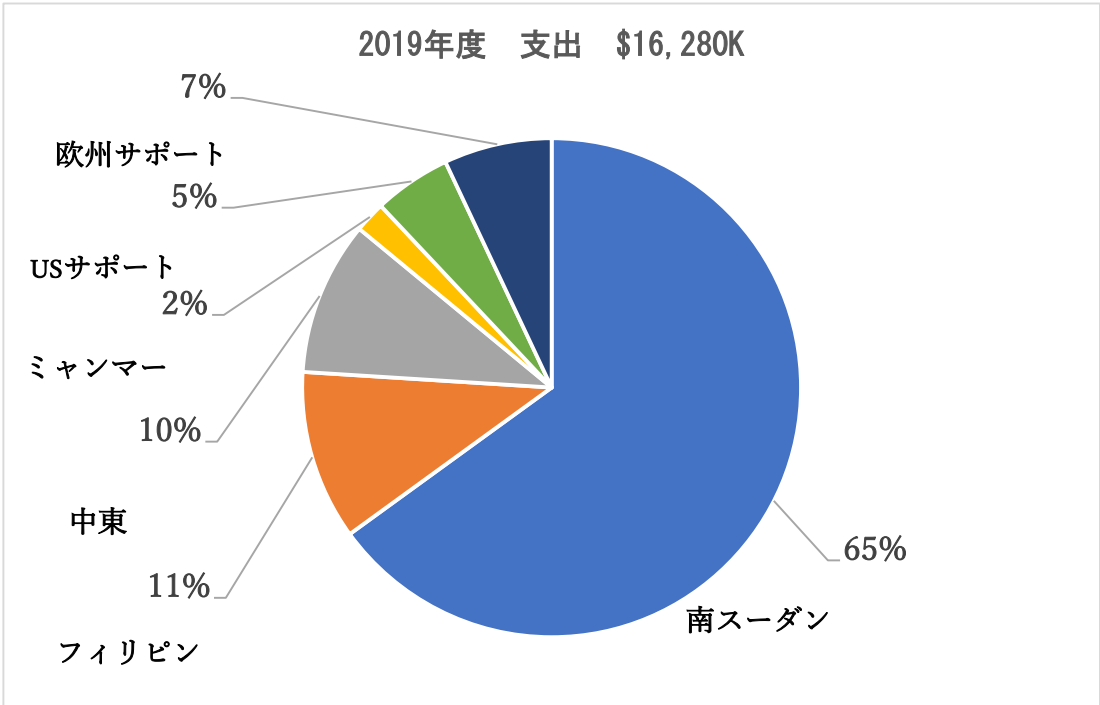
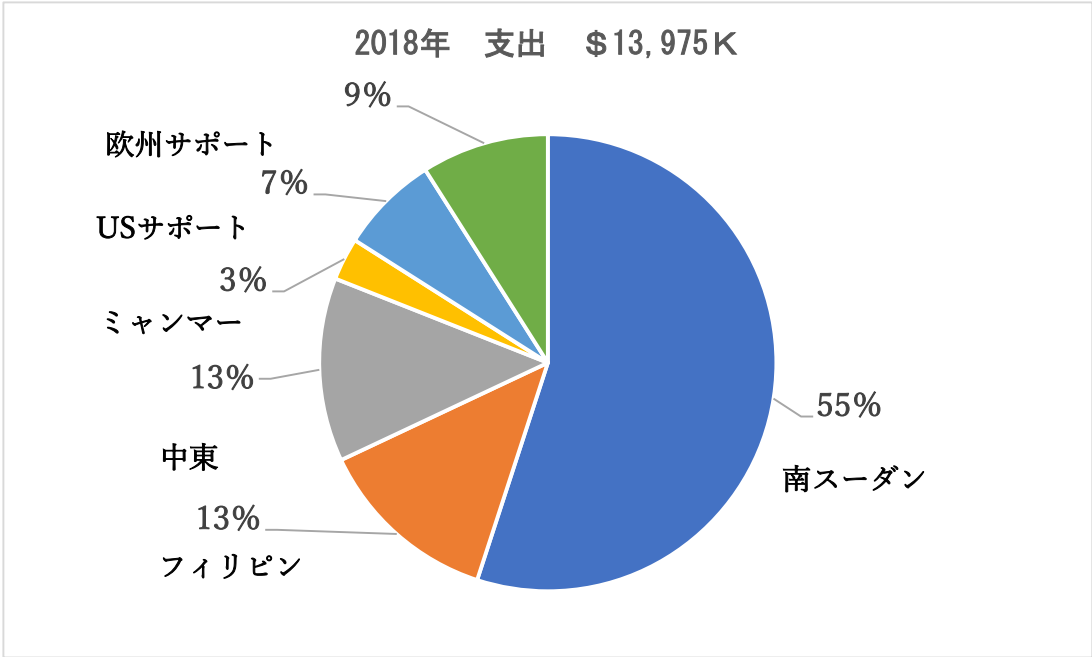
スーダン国内では、経済情勢の悪化とインフレの昂進が契機となり全国各地で抗議デモが拡大、2019年3月、長期独裁のバシル大統領は解任され、国軍による暫定軍事評議会（TMC）と「自由と変化宣言」勢力（DFC）による新暫定政府が樹立され、目下、内戦の完全終結と経済危機の克服を目指した統治が行われています。

②. アチェ（インドネシア）2大学とNPのパートナーシップ協定：

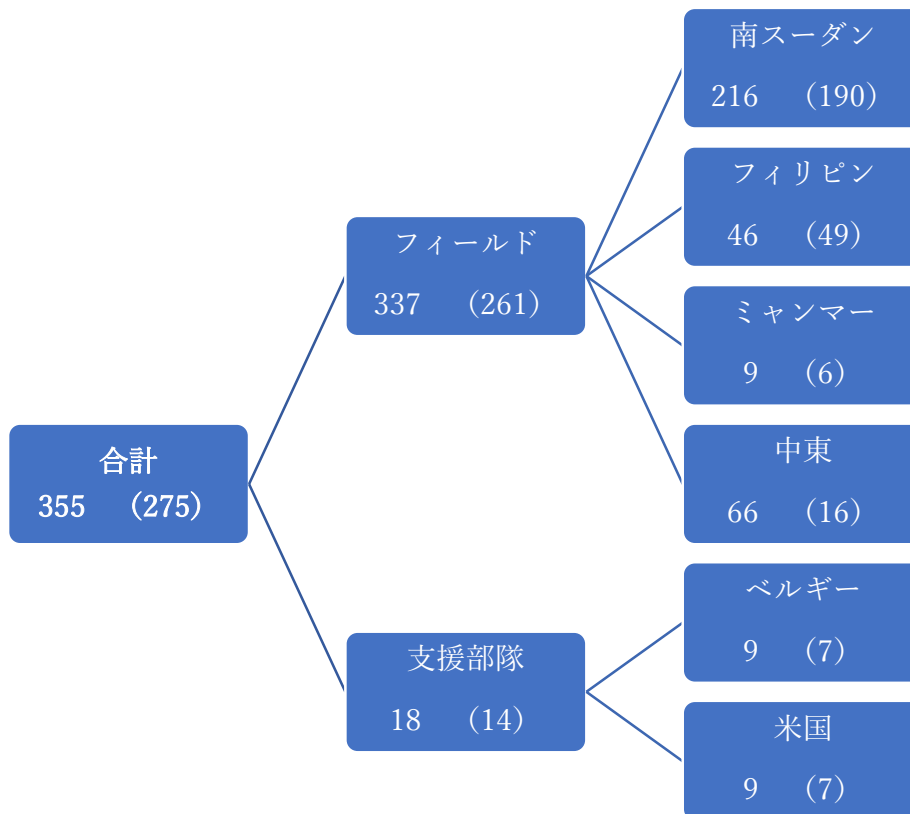
・2021年1月、アチェの二つの大学とNPはUCP(Unarmed Civilian Peacekeepers)の共同研究とインターン・プログラムについて協定を結びました。この機会に、NPフィリピンのRonnie代表は学生たちとフィリピン、ミャンマー、南スーダンなどのNPの実績について対話しました。アチェは長年、独立を目指してインドネシア国軍と内戦を行っていましたが、2005年、ヘルシンキ和平合意により停戦・終結しましたが、なお、火種が残っているのかもしれません。

NP 概要報告 収支





NP スタッフ 2019 年末 単位:人 () 内は 2018 年末



国内外スタッフ比率

海外スタッフ 53%

国内スタッフ 47%

男女比率

男子 60%

女子 40%

(2018 年末)

沖縄報告

共同代表 大畑 豊

コロナ、寒波、大雪、地震と続き、各地のみなさん、たいへんな時期を過ごされているとことと思います。南の島より、大事なことを祈っております。

コロナ緊急事態宣言

政府は1月8日に1カ月の緊急事態を宣言しその後さらに1カ月延長しましたが、沖縄県も1月20日から2月7日まで、3度目となる県独自のコロナ緊急事態を宣言し、その後2月末まで延長しました。デニー知事は政府に対し沖縄県も政府の緊急事態の対象地域とするよう求めました。10万人当たりの感染率は対象地域となった自治体と同レベルで医療体制も逼迫しており、特に宮古島へは自衛隊への派遣を要請、看護官等35人を受けれたという状況なのですが、対象地域に指定されないため財政的支援が得られません。県は店舗の営業時短要請を拡大、協力金は県独自の予算で捻出しましたが、さらに引き上げるためにも政府による支援が必要です。

またキャンプ・シュワブに所属する米軍関係者43人の新型コロナウイルス感染が1月22日判明しましたが、相変わらずシュワブのゲートからはマスクもしない米兵が辺野古集落にも出てきており、ヘリ基地反対協は防衛局に対し、基地の封鎖を含めた厳重な対応を求めました。

抗議行動も自粛

緊急事態宣言を受けてシュワブゲート前、安和棧橋、塩川港での行動呼びかけも中止となりましたが、有志が感染防止に配慮しながら少人数で続けています。海上行動は抗議船での監視のみとし、乗船人数も定員の半数以下にすることにしました。

目の前でダンプが搬入していくのをプラカードを掲げて見るだけ、目の前で行われている埋め立て作業を監視するだけというのはつらいところですが、抗議の姿勢だけは示していこうと、現場での行動を続けています。

埋め立てから2年

2018年の埋め立て用の土砂投入から2年が経ちました。2年目となる12月14日には辺野古で海上抗議行動が取り組まれ、抗議船6隻とカヌー約30艇が埋め立てられている護岸を前に抗議の声を挙げました。



【辺野古での海上抗議行動】

埋め立ての進捗状況はまだ数パーセントとはいえ、着実に進んでいます。毎週首相官邸では、防衛・国交省などが集まる会議

が持たれ、土砂投入量をチェック、「知恵を出せ」と叱咤されているとのことですが、そのせいか埋め立て用土砂が搬出される安和棧橋、塩川港での警備の対応は厳しくなっており、抗議する人々が機動隊によって強引に排除される場面が目立ちます。

一方、現場で抗議する人数も当初に比べ減っているのも事実で、これまでそれなりに運搬作業を遅らせてきていたのができなくなってきているということもあると思います。それにコロナによる抗議行動の自粛、中止が追い打ちをかけてます。さらに安和棧橋では連日夜8時近くまで積み込み・搬出作業が行われており、最近の搬出量は当初の2倍近くになり加速しています。他の加速の要因として、これまで大浦湾で棧橋と使っている護岸に新たにスパット台船を設置し、これまで台船1台しか接岸できなかったのを2台同時に接岸できるようにしたり、デッキパーズ船という長さ141m、幅36mの大型船を大浦湾に係留、ここに台船8隻分の土砂が蓄積できるようにしたこともあげられます。



【大浦湾に浮かぶデッキパーズ船】

この台船の使用は施工計画にないもので、

県は計画を変更する場合は、変更による環境影響の検討結果を示し、県と協議するよう防衛局に口頭で求めていましたが、防衛局が応じないため、県は台船の運用停止を求める行政指導文書を防衛局に郵送しました。デニー知事は「民間企業では通常考えられないこと」と防衛局の対応を批判しました。県の行政指導に従わないのはこれまでも何度もありました。これが菅氏の言う「法治国家」の取る態度でしょうか？

進まぬ補償に辺野古住民不満

一方、基地完成後は騒音などの負担が増えるのは間違いありませんが、反対してもつくられるなら受け入れて十分な補償を期待した地元住民にも不満が募っています。世帯別補償を含む生活補償を受け入れ条件に受け入れましたが、後に防衛局は「法的根拠がない」と世帯別補償はできないと伝えてきました。これに対し地元民は生活のためには「粘り強く求めていくしかない」と今後も要望を続ける姿勢です。

激戦地南部からの採石

防衛局の計画では埋め立てに使う土砂は当初7割を県外から調達する予定でしたが、全量を県内で調達可能と変更しました。新たな採石地となる本島南部は沖縄戦の激戦地となった場所で遺骨もまだ収集しきれおらず、遺骨が混在する土砂を辺野古の埋め立てに投入することは戦没者に対する冒瀆であると強い反対があります。糸満市にある慰霊塔「魂魄の塔」近くの採石地から実際に複数の遺骨が見つかる

っています。

遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんは「防衛局は沖縄戦で亡くなった遺骨が埋まっているという認識が薄いのではないかと批判しました。人間の心を失っている」と批判しました。遺骨混じりの土砂採石については、沖縄県内のみならず全国の宗教者からも批判があがり、県庁への申し入れや採石現地での慰霊祭などが取り組まれています。

返還地から見つかる廃棄物

米軍北部訓練場の返還地で米軍が廃棄したとみられる放射性物質が発見されました。発見したのはチョウ類研究者の宮城秋乃さん。秋乃さんはこの地域の生物に詳しいのですが、これまでも散策中に米軍が廃棄したと思われるゴミ、薬莢、薬品等を見つけています。



【秋野さんが返還地で回収した薬莢等】

今回見つかったのは放射性物質コバルト60を含有する電子管19個や国際的に規制されているPCBなど。周りをコンクリートで固められた金属製の缶に入れられ、鉄板の上に置かれていました。近くには米軍基

地でも販売されているビールの空き缶や野戦食のゴミもありました。専門家は、本来は厳重に管理されるべき物質で、処理の仕方から見て放射性物質ということを確認しており、放射性物質の不法投棄にあたる、としています。

発見場所は世界自然遺産候補地でもあり、秋乃さんは「自然や地元への配慮が全くなく、生き物の生息地を汚したままというのは絶対に許せない」と憤りました。北部訓練場の過半が返還されたのは2016年12月。キャロライン・ケネディ駐日大使や当時官房長官だった菅氏が出席した華々しい返還式典が名護で行われ「本土復帰後最大の返還」と菅氏は負担軽減を強調しました。防衛省は通常は数年かかる廃棄物等の後処理を約1年で終わらせており、当時から杜撰、との批判がありました。

米軍からの返還地の環境汚染はこれまでもあり、沖縄市のサッカー場でダイオキシンの入った多数のドラム缶が見つかったり、北谷町の造成した宅地からダイオキシン等の廃棄物が見つかり、町は土地の買い取りを余儀なくされました。町長は返還地の原状回復がきちんとなされていないことを批判しました。日米地位協定で米軍に原状回復の義務がないのであれば、基地を提供している政府に責任があるといえます。

高江ヘリパット建設費

その北部訓練場・高江のヘリコプター

(オスプレイ)着陸帯の建設費が当初計画の約6億円から105億円と約18倍に増大していたことがわかりました。しかもその7割近くの69億円が、当初は計上されていなかった警備費という信じがたいものです。

北部訓練場の過半を返還する代わりに6カ所の着陸帯を集落近くに造るということで県民の反発が強く、根強い抵抗運動が展開されました。そのため資材搬入等が進まず、自衛隊輸送ヘリや民間の特殊ヘリで輸送するなど異例の対応がされました。工事強行の結果つくられた着陸帯が米軍に提供されたあとには、周辺で測定される騒音は最大4.5倍にもなり、これでは提供区域の返還は負担軽減ではなく増加です。特に集落に近いN4地区にあるヘリパットに対しては高江区のみならず、東村議会、県議会、そして県が使用禁止を求めています。

辺野古警備費1日2600万円

辺野古新基地建設に伴う陸上・海上の警備契約額が2015年から20年12月までで508億円に上がることがわかりました。1日あたり約2600万円に当たることとなります。また19年末に防衛局が示した新基地の総工費9300億円に関しては、その約18%に当たる約1700億円が警備費としています。総工費の2割もが警備に投入される公共工事とは何なんでしょうか？これもすべて税金です。

私が日々立っている塩川港には警備員が70~80人います。ダンプの交通誘導に当たっている警備員もいますが、ほとんどはただ立っているだけです。安和や大浦の海上においても警備船の警備員たちは私たちが近づくと制限区域から出るように、とはアナウンスはしますが、基本的にただ浮かんでいるだけです。警戒船として雇いあげている漁船はまさに浮かんでいるだけです。

過去には国会でも取り上げられ、海上警備要員の警備費の日当が約4万から9万円とされているが、実際に支払われたのは9千円から1万7千5百円であることや、警備業務の落札率が99%以上であることが指摘され問題となりました。

もう一度言いますが、この費用は私たちの払った税金です。以上は警備員に払う警備費ですが、現場では多くの機動隊員が導入され、市民の弾圧が行われています。この給料、経費も税金です。

ちなみに高江のヘリパット工事に際し、監視庁をはじめとした6都府県から機動隊500人以上が派遣されたのは違法であると派遣費用の返還を求めて各地で裁判も行われています。

辺野古台船座礁

辺野古新基地の埋め立て用土砂を搬出するために塩川港で使われていた台船が20年12月30日、漂流し座礁しているの

が確認されました。

「駿河」という台船で長さ 55 メートル。年末の休みに塩川港近くの瀬底島沖にアンカーで固定されていたものが、なんらかの理由でアンカーワイヤーが破断、漂流し、約 20 キロ離れた恩納村の海岸に漂着したものだと思われます。台船は無人でした。1 月 14 日朝、タグボートにけん引されて座礁場所から離れました。

同船が座礁したのは沖縄海岸国定公園内で、希少なサンゴや魚類が豊富に生息することから重点的に保護される「海域公園地区」付近。漂流によるとみられる広範囲に渡るサンゴの破損や船の部品が確認されています。



【座礁台船、恩納村】

ただでさえ自然破壊の新基地建設であるうえに、このような事故を起こしさらなる自然破壊を起こしたことに對し市民は「あってはならないこと」と憤りを示し、海上行動チームも離岸する台船に対して抗議の声を挙げました。

インターネットをされる方は、下記サイ

トで破壊された無残なサンゴ礁の映像をみることができます。

「座礁の辺野古台船を撤去 サンゴ破損確認」琉球新報

<https://www.youtube.com/watch?v=4saax223nDI>

「恩納村に座礁した辺野古土砂運搬船が壊した世界」

<https://staysaltsoul.com/okinawa-shipgrounding/>

「座礁船が壊した世界、その後」

<https://staysaltsoul.com/okinawa-shipgrounding2/>

普天間爆音第 3 次提訴

普天間飛行場周辺住民 4182 人が 12 月 25 日、米軍機の飛行差し止めや騒音被害による損害賠償を政府に求め、那覇地裁沖縄支部に提訴しました。2002 年に第 1 次提訴（200 人）、11 年に第 2 次提訴（3400 人）し、3 度目となります。1 次、2 次訴訟ともに過去に生じた騒音被害の賠償責任が認められてまいすが「求めた静かな日々が実現していない」（島田善次訴訟団長）、「違法な爆音と断罪されたのに、依然として被害が存在している」（新垣勉弁護団長）と 3 次提訴の理由を述べました。裁判では被害への賠償のほか、早朝夜間の一切の航空機騒音の禁止、日中の 65 デシベルを超える騒音の差し止めと求めています。

これまで裁判では被害賠償は認められているものの、飛行差し止めに関しては、米軍の運用には日本の法の支配が及ばな

いと「第三者行為論」で退けてきました。

「憲法よりも日米地位協定が上位だ。独立国とは言えない。沖縄の歴史を踏まえ人間の心を持った裁判をしてほしい」「主権者が動かないと普天間の違法な爆音は止められない。多くの市民が結集することが重要」と原告らは訴えます。

認められにくい爆音被害

毒物被害などに比べ爆音は健康への影響が認められにくい傾向にあります。さらに普天間で配備されている主な航空機はヘリコプターで、固定翼機と比べて低周波音が特徴的です。しかし「うるささ指数（w値）」に低周波音は反映されにくく、米軍機による低周波被害も全容が解明されていません。適切に評価できる環境基準がまだ設定されていないものの、頭痛や耳鳴り、子どもが泣き叫ぶ、眠れないなどの苦情は増えています。12年のオスプレイ配備に加え、外来機の飛来の増加、そして今年からは早朝に流れる日米の国歌の音量に関する苦情も新たに加わりました。

私の住む辺野古地域でも米軍ヘリ演習による騒音は、普天間に比べれば（比べるものでもないと思いますが）たいしたものではないですが、それでも時には耐え難いものです。高江への移動中や、那覇方面への移動のときにも、急に近づく爆音と共に米軍機が車の上に落ちてくるのではないかと、恐怖心を感じることもあります。

頻発する低空飛行

昨年末から米軍による低空飛行・超低空飛行が座間味・渡嘉敷などの慶良間諸島周辺で頻繁に目撃されるようになりました。5機が低空で編隊飛行しているのを目撃した村民は「結構な頻度で低空飛行している。ありえない」と。村長も「あの超低空飛行は許されない。県を通じて米軍に抗議したい」と怒りを隠しません。那覇に向かうフェリーに乗っていた村民は「100メートル以下の高さだったと思う。船に突っ込んでくるかと思うほどの高さで角度だった。怖かった。」と語ります。

米軍はこれらの飛行に関し MC130J 特殊作戦機による編隊飛行と認めましたが、「これまでも実施してきた典型的な飛行訓練」で、「日米両政府間の合意と規制に沿って指定された空域で実施している」としました。日米地位協定5条を根拠にしていると思われるが、これは米軍施設・区域の移動を認めたもので、「訓練に関する規定はなく、全て移動という名目で訓練している。米軍がどこを飛んでも規制できない」と識者は指摘します。

岸防衛相は「日米安保条の目的達成のための重要な訓練だ」とし、防衛省も「一般論として」米軍が訓練区域外で飛行訓練を行うことは認められている、との認識を示しました。しかし日本政府もかつては、区域外で実施することは「(地位)協定の予想しないところ」と答弁しており(1979)、外務省作成の機密文書「日米地位協定の考え

方・増補版」(83)にも区域外での活動は「あくまでも例外的なもの」で「歯止めなく広がることは阻止する必要がある」としていて、岸防衛相の発言とは隔たりがあります。

また辺戸岬周辺でも低空飛行が確認され「すごい勢いで、岩場にぶつかるくらい低空に見えた」「展望台から見て下に見えたから50mぐらいではないか」と目撃した市民は話しました。辺戸岬には祖国復帰闘争碑が建てられており、このような米軍の行為は復帰闘争をあざ笑うかのようにも受け取れます。

「小指の痛みを全身の痛みと感じて欲しい」(1969年2月衆院予算委の公聴会で祖国復帰協議会会長の喜屋武真栄氏)との叫びは今も政府の耳には届いていないのでしょうか。

『50年』

1972年の「本土復帰」から来年で50年になりますが、最近いくつかの出来事の「50年」を記念する特集やイベントが組まれています。

一つは「コザ騒動50年」。

1970年12月20日未明、当時のコザ市(現沖縄市)で起きた米軍車両焼き討ち事件です。米兵が運転する乗用車が横断している住民をはねる交通事故を起こし、それを発端に群衆が米憲兵隊や外国人の車両を次々と横転、炎上させました。米軍車両など82台が焼かれ、米軍人や地元住民たち88人が負傷しました。背景には事件の直近

に、女性住民が轢殺された事件で米兵が無罪になったり、毒ガス兵器の貯蔵が発覚するなど住民の不満が頂点に達していた、などと言われます。

「沖縄のこの25年間の犠牲。何万という人が死んでいて、

沖縄はどうしたらいいのか。

沖縄人は人間じゃないのか、バカやろう！この沖縄人の涙を分かるのか！」

という、たまたまラジオで録音されていた青年の叫びがすべてを象徴しているかのように思えます。これは大規模な事件でしたが、死亡者がでていないこと、米人車両だけが引き出され焼かれたこと、周辺の商店に被害を与えなかったことなどから、暴動ではなく、騒動、事件、市民蜂起というべき、また「ぎりぎり非暴力の行動」だったという識者もいます。

沖縄市の現場近くでは当時の様子を撮った写真展なども開かれ、車両をひっくり返すパフォーマンスも行われたりしました。

「毒ガス移送50年」

コザ騒動の要因の一つとも言われる毒ガス事件です。コザ事件の起きた日には、この毒ガス撤去県民大会が沖縄市で1万人が参加し開かれていました。

米軍知花弾薬庫(現・嘉手納弾薬庫)にマスタード、サリン、VXガスなど国際的にも使用が禁止されていた毒ガス兵器が1.3万トン貯蔵されていたことが米紙報道(1969)で発覚。琉球政府立法院は全てを

即時撤去することを決議し、71年1月、7～9月の2度に分けて海外へ移送されました。移送が完了するまで住民は見えない毒ガスの恐怖と隣り合わせの生活を続けざるを得ませんでした。

移送の期間中は3市町村の住民5千人以上が大規模な避難を強いられ、早朝に避難し、その日の移送が終わる夕方に帰宅するという生活が長期に渡り、住民の負担は少なくありませんでした。

「伊部岳実弾演習阻止闘争50年」

70年12月22日、国頭村安田区にある伊部岳で実弾演習を行うとの通告が米海兵隊から村長に届き、「自然が壊されることは生活と命が脅かされること」と演習阻止に行動を開始しました。30日には海兵隊から31日に演習を執行するとの通告。31日早朝、村内各地から集まった住民や支援団体ら600人以上が行動に参加。着弾地と砲門設置場所に分かれて座り込みました。

「米軍の占領下で命懸け」「演習を止めるために必死だった」と。海兵隊はヘリコプターで兵士や大砲を運び込み、住民と米軍が衝突する場面もありました。村民の抵抗が続き、午前11時過ぎ、演習中止が報告されました。

「先人たちが命懸けで守った大事な自然」。半世紀が過ぎた現在、世界自然遺産登録などの取り組みにも繋がっています。伊部岳山道入口には村制100周年を記念した闘争の碑が建てられています。



【伊部岳闘争】

『大混乱の中で、重軽傷者を出しながら体を張って米軍権力に対抗して阻止実現。「やったぞ！米兵は帰れ！」歓声と怒りの声が深い豊かな山にこだました。』

沖縄の戦後の歴史は闘争の歴史でもあります。

軍港移設を問う市長選、惨敗

米軍那覇軍港の浦添市沿岸への移設を最大争点として争われた浦添市長選。2月7日に投開票が行われ、移設を容認した松本哲治・現市長が3万3千票を獲得し、移設反対を訴えた伊礼悠記候補を1万票の差で退けました。伊礼氏は那覇軍港は遊休化しており、移設でなく返還を、希少な自然海岸の埋め立て反対と訴えましたが、支持政党間の調整、出馬表明の出遅れ等いろいろ敗因はありますが、支援者にとっては残念な結果となりました。

しかしこれから関係自治体の調整、計画設計となり、建設が始まるまでは10～15年かかると言われています。今回の市長選で初めて軍港移設のことを認識したという地元住民も多いので、今後の民意の変化

デザインを依頼する末政佐知子さん（前回以来した方で現在横浜在住）に連絡し、引き受けてもらいました。

・今後のスケジュール：1月半ばまでに意見を出してもらい、内容を検討、2月末までにデザインデータを完成させ、3月中には印刷所にデータを入稿する。そのためには、1月末か2月初めには、原稿を末政さんに渡す必要あり。

・ウェブサイトも更新の要あり（別途）

2 財政状況

・9月末決算(NL77号掲載)に基づき大橋から予算遂行状況説明

・大畑より会員と会費の納入状況報告

3 総会とシンポジウムについて

・3月27日(土)午後、13時～14時総会
14時～17時シンポジウム 会場：文京シビックセンター、ZOOMでの参加歓迎

・シンポジウムの内容(君島提案)：テーマ「抵抗のかたちと希望 3.11、沖縄、上関の経験から」—3.11後10年の社会運動の経験を共有し、新しい知性と希望を見つけてだす

パネリスト：田村あずみさん(40歳、滋賀大学講師、草創期のNPJメンバー)『不安の時代の抵抗論—災厄後の社会を生きる想像力』(花伝社)・2020年6月に出版・3.11後の反原発、反レイシズム、反安保法制等の運動から、新しい知性と希望を紡ぎ出す、大畑さん(沖縄辺野古)、前田さん(上関原発：Onlineで参加)

ファシリテーター：大澤まみさん(花伝社・編集者、元シールズメンバー)、君島さん

4 活動方針について

(1) 沖縄辺野古の運動について意見交換

・運動の現状・コロナ禍で集会できず。若者も頑張っているが世代間の交流はない(大畑)。
・辺野古ブルーアクション……大浦湾の軟弱地盤ゆえの設計変更申請を県が拒否する(2021年2月末～3月初めくらい)のに合わせて。

・安保について・安保を肯定しないという主張をしたほうがよいのではないか。裁判官に安保を超える判断はムリ。非常に遠い目標だとしても、誰かが言い続けることが必要(君島)。
・沖縄では安保反対が多いが、本土では9割以上が支持。本土でこれだけ支持されている以上、反対しないほうがよいというのが沖縄県知事の判断。沖縄からは言えないが、本土の人が言うのはよい(野平)。
・安保反対はムリでも、日米地位協定を変えるべきというのは、知事会でも言われている(大畑)。

(2) NPJ 対話集会参加者 20周年シンポジウムについて

・2002年12月がNP設立、翌年6月がNPJ設立。2022年の11月ないし12月に20周年のシンポジウムをしたらどうか。

・NPの世界全体の動きを共有する。NPのウェブサイトの翻訳を2月のニュースで(大橋さん)

・岡田さんの話を聞く：2年前に1年間南スーダンで活動、ブリュッセルでインターもした。現在、NGO(ピースウィンズ・ジャパン Peace Winds Japan)職員。

・Security without Weapon 2017年 NPに関する英文の本 ◇◇◇◇◇



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページ**をご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員(議決権あり)**

- ・ 一般個人:10,000円
- ・ 学生個人:3000円

* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 :10,000円(1口)

◎ **賛助会員(議決権なし)**

- ・ 一般個人:5000円(1口)
- ・ 学生個人:2000円(1口)

■ **郵便振替:00110-0-462182 加入者名:NPJ**

* 通信欄に会員の種類を(賛助会員の場合は口数も)ご明記ください。

■ **銀行振込:三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義:NPJ代表 大畑豊**

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを
通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み:** http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

冬季カンパありがとうございます。今回、32名の方から合計215,000円のカンパを頂きました。新型コロナウイルス感染拡大の厳しい折から、お志に心から感謝いたします。(敬称略)

大畑 豊 オカヤマ フミト 政池 節子 前田 恵子 木村 啓子 柳 康雄 酒井 良治
石田 明義 清原 雅彦 武井 陽一・めぐみ 本東 宏 浜野 尚之 馬渡 雪子
熊谷 喜代春 大橋 祐治 安藤 博 山本 賢昌 青木 そのみ 青木 護 矢島十三子
宮田 光雄 大畑 豊 日置 祥隆 尾崎 秀子 浅田 真理子 大石 裕子 小宮 純子
朝倉 恵 高瀬 紀子 鬼塚 賀津子 中村 健 田中 春美

非暴力平和隊・日本の皆様 NPJ 理事会・総会開催のご案内

下記の通り理事会並びに総会を開催いたします。同封の返信ハガキで出欠ご連絡ください(メールで通知者を除く)。

- ・ 日 時: 2021年3月27日(土曜日) 13:00~14:00 理事会/総会
- ・ 場 所: 東京都文京区シビックセンター3階会議室1&2
- ・ 理事会・総会議題: 1. NPJ 会員現況 2. NPJ 財政の近況 3. 2020年度の活動報告並びに決算見込 4. 2021年度事業計画並びに予算案 5. その他

住所: 東京都文京区春日1-16-21、

アクセス: 東京メトロ丸ノ内線・南北線後楽園駅/都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅直通